令和７年度若桜町企業版ふるさと納税支援サービス業務 募集要項

本募集要項は、若桜町（以下「本町」という。）が実施する「令和７年度若桜町企業版ふるさと納税支援サービス業務」（以下「本業務」という。）に関し、契約する事業者（以下「契約事業者」という。）に要求する業務の仕様等について明らかにし、参加申込者の提案に具体的な指針を示すものである。

１．業務の目的

本町では、地方創生応援税制（以下、「企業版ふるさと納税」という。）を活用し、国の認定を受けた地域再生計画「若桜町まち・ひと・しごと創生推進計画」の実現に向け、自主財源となる寄附の獲得に努めている。

本業務は、地方創生事業の更なる推進に向け、事業者独自のネットワークやノウハウを活かし、企業版ふるさと納税を活用した寄附を行う見込みのある企業への働きかけを行い、より効果的に寄附の獲得を目指すことを目的とする。

２．業務概要

（１）業務名

　令和７年度若桜町企業版ふるさと納税支援サービス業務

（２）業務内容等

別紙「仕様書」のとおり

（３）報酬額

　　　成功型報酬とし、寄附金額の２０％（消費税含む）を上限として支払うものとする。

３．参加資格

本業務に参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

（１）本業務の実施について、町の要請に応じて迅速かつ円滑に対応できる体制を整えていること。

（２）若桜町税の滞納がないこと。

（３）地方自治法施行令（昭和22 年政令第16 号）第167 条の4 の規定に該当しない者であること。

（４）破産法（平成16 年法律第75 号）による破産手続開始の申立て、会社更生法（平成14 年法律第154号）による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11 年法律第225 号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者及び民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限る。）を受けた者を除く。

４．参加申込

（１）受付期間

募集開始の日から随時

（２）提出書類

　　　①参加申込書（様式第１号）

　　　②参加資格確認書兼誓約書（様式第２号）

　　　③履歴全部事項証明書または定款（写）（※法人の場合のみ）

５．ヒアリング及び結果通知

（１）ヒアリング

提出書類を受理後、本業務への実施手法や実施体制等について確認するため、

口頭によるヒアリングを行う。

（２）結果通知

　　　ヒアリング実施後２週間以内に、契約締結の可否について文書で通知する。

６．契約に関する事項

（１）契約内容

契約内容は、仕様書に基づき、本町と契約事業者で協議の上、決定する。

（２）報酬の支払い

本業務による成果として本町へ寄附がなされたことを確認した後、契約事業者からの請求により支払う。

（３）その他

契約締結後、当該契約の履行期間中に、「３．参加資格」に示す要件を満たさなくなったときは、契約の解除を行うことができるものとする。

７．その他

（１）参加申込に要する経費については、申込者の負担とする。

（２）提出された書類等については返却しない。

８．問い合わせ先

　　〒680-0792

鳥取県八頭郡若桜町大字若桜801番地5

　　　　若桜町 企画政策課 企業版ふるさと納税担当

　　　　　TEL 0858-82-2231 / FAX 0858-82-0134

　　　　　E-mail kikaku@town.wakasa.lg.jp

（様式第１号）**※法人用**

参　加　申　込　書

　　年　　月　　日

若桜町長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　（申込者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　㊞

　令和７年度若桜町企業版ふるさと納税支援サービス業務に参加したいので、令和７年度若桜町企業版ふるさと納税支援サービス業務募集要項に同意の上、関係書類を添えて申し込みます。

１．本業務に係る実施方法、内容等

２．連絡先及び担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者名 |  |
| 所属部署名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-Mail |  |

３．添付書類

|  |
| --- |
| □ 資格確認書兼誓約書（様式第２号）□ 履歴全部事項証明書または定款（写） |

（様式第１号）**※個人用**

参　加　申　込　書

　　年　　月　　日

若桜町長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　（申込者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　㊞

　令和７年度若桜町企業版ふるさと納税支援サービス業務に参加したいので、令和７年度若桜町企業版ふるさと納税支援サービス業務募集要項に同意の上、関係書類を添えて申し込みます。

１．本業務に係る実施方法、内容等

注：申込者が寄附見込企業を紹介できるコネクションや営業ノウハウを有することが分かる

よう具体的に記入してください。

また、1社(1回)のみのご紹介ではなく、契約期間を通して業務を行っていただくため、

月ごとの活動計画(営業件数、紹介見込み件数など)も併せてご記入ください。

２．連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-Mail |  |

３．添付書類

|  |
| --- |
| □ 資格確認書兼誓約書（様式第２号） |

（様式第２号）**※法人用**

資格確認書兼誓約書

若桜町長　　様

「令和７年度若桜町企業版ふるさと納税支援サービス業務」に係る募集に関して、次に掲げる要件をすべて満たしていることを誓約します。

（１）本業務の実施について、町の要請に応じて迅速かつ円滑に対応できる体制を整えていること。

（２）若桜町税の滞納がないこと。

（３）地方自治法施行令（昭和22 年政令第16 号）第167 条の4 の規定に該当しない者であること。

（４）破産法（平成16 年法律第75 号）による破産手続開始の申立て、会社更生　法（平成14 年法律第154号）による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11 年法律第225 号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者及び民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限る。）を受けた者を除く。

　　　　　年　　月　　日

（申請者）

所在地

法人名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式第２号）**※個人用**

資格確認書兼誓約書

若桜町長　　様

「令和７年度若桜町企業版ふるさと納税支援サービス業務」に係る募集に関して、次に掲げる要件をすべて満たしていることを誓約します。

（１）本業務の実施について、町の要請に応じて迅速かつ円滑に対応できる体制を整えていること。

（２）若桜町税の滞納がないこと。

（３）地方自治法施行令（昭和22 年政令第16 号）第167 条の4 の規定に該当しない者であること。

（４）破産法（平成16 年法律第75 号）による破産手続開始の申立て、会社更生　法（平成14 年法律第154号）による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11 年法律第225 号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者及び民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限る。）を受けた者を除く。

　　　　　年　　月　　日

（申請者）

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　印